



平成27年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年9月1日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 内田洋行
 コード番号 8057 URL <http://www.uchida.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大久保 昇
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営管理本部長 (氏名) 秋山 慎吾
 定時株主総会開催予定日 平成27年10月10日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年10月13日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 03-3555-4066
平成27年10月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年7月期の連結業績(平成26年7月21日～平成27年7月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年7月期	139,913	△2.6	3,621	39.1	3,861	30.3	332	△78.0
26年7月期	143,593	12.0	2,603	187.5	2,962	140.9	1,513	53.9

(注) 包括利益 27年7月期 3,210百万円 (65.6%) 26年7月期 1,939百万円 (△33.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年7月期	6.61	—	1.0	4.3	2.6
26年7月期	30.11	—	4.8	3.4	1.8

(参考) 持分法投資損益 27年7月期 27百万円 26年7月期 52百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年7月期	91,577	36,555	37.2	677.57
26年7月期	89,669	34,007	35.4	630.96

(参考) 自己資本 27年7月期 34,082百万円 26年7月期 31,740百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年7月期	5,370	△1,225	△1,639	18,966
26年7月期	6,174	△1,428	1,070	16,293

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年7月期	—	—	—	10.00	10.00	503	33.2	1.6
27年7月期	—	—	—	10.00	10.00	503	151.3	1.5
28年7月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00	—	21.9	—

3. 平成28年7月期の連結業績予想(平成27年7月21日～平成28年7月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	61,500	1.4	600	△9.3	700	△9.0	200	—	3.98
通期	146,000	4.3	3,500	△3.4	3,700	△4.2	2,300	591.8	45.72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年7月期	52,096,858 株	26年7月期	52,096,858 株
27年7月期	1,795,456 株	26年7月期	1,791,656 株
27年7月期	50,303,153 株	26年7月期	50,246,153 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年7月期の個別業績(平成26年7月21日～平成27年7月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年7月期	89,895	△2.1	614	116.1	1,608	67.8	△523	—
26年7月期	91,788	12.3	284	—	958	—	476	782.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年7月期	△10.40	—
26年7月期	9.46	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
27年7月期	60,433	—	21,917	—	36.3	—	435.50	—
26年7月期	60,827	—	21,794	—	35.8	—	433.03	—

(参考) 自己資本 27年7月期 21,917百万円 26年7月期 21,794百万円

2. 平成28年7月期の個別業績予想(平成27年7月21日～平成28年7月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	92,500	2.9	800	30.2	1,500	△6.7	1,000	—	19.87

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、【添付資料】P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	21
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	21
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	26
(連結包括利益計算書関係)	28
(連結株主資本等変動計算書関係)	29
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(セグメント情報等)	31
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
(開示の省略)	33
6. その他	34
(1) 役員の異動	34

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策、金融政策を背景として円安、脱デフレが進むことによる企業収益の改善、首都圏や製造業を中心とした設備投資増加の傾向等、回復基調が続きました。しかしながら、消費増税後の家計支出の低下の継続が一部で残ることや、円安による原材料価格の高騰等がわが国経済の伸びを抑える要因となっております。

このような状況のもと、当社グループは当期で3年目となる第13次中期経営計画（平成25年7月期～平成27年7月期）に沿って、顧客の立場にたった新しい価値の提供、活力ある誠実な企業の確立を目指し、「情報の価値化」と「知の協創」を融合することによって新たな付加価値を創出し、お客様の視点に立ってその価値を提供する活動を展開することで利益体質への改善を目指してまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、前年に公共関連事業分野では大型補正予算による需要、情報関連事業分野では Windows XP サポート終了に伴うシステム更新需要があったこと等から、売上高は1,399億1千3百万円と前年同期に比べ2.6%減少いたしました。利益面では、システムサポート利益の改善や、円安による製品輸出利益の改善等により、営業利益36億2千1百万円（前連結会計年度比39.1%増）、経常利益38億6千1百万円（前連結会計年度比30.3%増）と前年同期に比べ増加いたしました。一方、特別損失として減損損失10億9千4百万円、ソフトウェア除却損8億2千6百万円を計上したこと等から、当期純利益は3億3千2百万円（前連結会計年度比78.0%減）となりました。

当期の単体業績につきましては、売上高898億9千5百万円（前期比2.1%減）、営業利益6億1千4百万円（前期比116.1%増）、経常利益16億8百万円（前期比67.8%増）、当期純損失5億2千3百万円（前期は4億7千6百万円の当期純利益）となりました。

セグメント毎の業績は以下の通りであります。

<公共関連事業分野>

公共関連事業分野は、前年度にあった理科実験器具整備のための大型補正予算及び小中高等学校教育用 ICT 分野での大型商談がなく売上は前年を下回りましたが、大学分野、学校施設設備分野、自治体向け情報システム分野の好調を受け増益となりました。

小中高等学校教育用 ICT 分野はタブレットパソコンを中心とした普通教室での生徒一人一台のパソコン整備商談が増加したほか、教職員が校務処理を行うためのシステムの受注も増加しました。大学分野では、文部科学省が予算を重点配分している公募型予算において、当社が得意とする市場のトレンドである学生が自ら考え主体的に学ぶための環境である「アクティブラーニング」を中心とした新しい学習空間の提案により受注を拡大させるとともに、学科改組に伴うコンサルティング事業も大きく伸ばいたしました。

学校施設設備の分野では、学校新增改築案件での造作木製家具販売に加え、スチール製家具や学校用什器備品の受注促進による案件規模の増大と、学校以外の公共施設への造作家具販売が更に増加し増収増益を果たしました。

教材分野では、学校消耗品の通販ビジネス「UCHIDAS」は順調に拡大したものの、前年度にあった理科実験器具整備のための大型補正予算の反動により売上は前年を下回る実績となりました。

自治体向けの情報システム分野は、マイナンバー制度の施行を10月に控え、各自治体が基盤システムの改修を進める中、その需要を受注に結び付けられたことや、大規模自治体の情報基盤構築を受注出来たことにより大幅に業績を伸ばしました。

これらの結果、売上高は543億1千5百万円（前連結会計年度比4.8%減）、営業利益は22億2千6百万円（前連結会計年度比1.6%増）となりました。

<オフィス関連事業分野>

オフィス関連事業分野は、国内市場においては、首都圏を中心とした大規模オフィスビルの供給増加を背景に、業績が好調な企業を中心としたオフィス移転やリニューアルが増加いたしました。これらに対し、家具・内装工事・ICTソリューションのトータル提案を展開した結果、売上、利益とも伸長いたしました。一方、首都圏以外では、売上は概ね低い伸びにとどまりましたが、製造業を中心に付加価値の高い工場見学施設等への投資案件の受注増加などにより利益は伸長いたしました。

海外市場につきましては、円安効果に加えて、印刷関連機械の新製品が好調に推移し、文具市場においても米国市場における売上拡大もあり、輸出が順調に伸長したことから、売上、利益とも前年を大きく上回る結果となりました。

これらの結果、売上高は447億1千5百万円（前連結会計年度比2.9%増）、営業損失は5億5百万円（前連結会計年度は10億9千万円の営業損失）となりました。

<情報関連事業分野>

情報関連事業分野は、前年同期にあったWindowsXPのサポート終了と消費税増税による駆け込み需要の反動を大きく受け売上高は減少しましたが、利益面につきましては、プロジェクト管理の品質向上によるプロジェクト利益率の改善や、ライセンス販売や保守サポート分野での利益拡大、また再編・統合を進め1社体制となった直系販売会社の効率化等により前年同期に比べ増加いたしました。

業務系アプリケーション分野においては、中小企業マーケット向け基幹業務システムである「スーパーカクテルDUO（デュオ）」は、重点業種である食品業や建材工事業において新規開拓が進むと共に、既存顧客のリプレースも順調に進みました。福祉施設を対象とする「絆シリーズ」も高齢者向け、障がい者向け共に、介護保険法や障害者総合支援法の改正に伴う需要から大幅に伸長いたしました。

ネットワーク系システム分野においては、大手・中堅企業を中心にクラウド型会議室予約運用システム「SmartRooms」案件が増加し、SNS・文書管理システムの「SmartAmigo」も大手製造業を中心に導入が堅調に進みました。

また、大手企業向けライセンス販売では、クラウド型のソフトウェア資産管理の推進等により、利益面で前年と比較して大幅に向上いたしました。保守サポート分野ではPCサーバーの仮想化案件の受注拡大に取り組むほか、サポート品質の強化に努めてまいりました。

これらの結果、売上高は399億2千2百万円（前連結会計年度比5.2%減）、営業利益は15億9千2百万円（前連結会計年度比25.9%増）となりました。

<その他>

主な事業は人材派遣事業と教育研修事業であり、売上高は9億5千9百万円（前連結会計年度比2.7%減）、営業利益は1億1百万円（前連結会計年度比2.5%増）となりました。

②次期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、中国をはじめとする海外での政治情勢の悪化や景気の下振れリスクなど不安要素はあるものの、政府によるデフレからの脱却と持続的成長への取り組みを背景に、首都圏を中心とした企業設備投資の増加などが継続して見込まれます。

このような状況のもと、当社グループの事業領域においても、民間市場は引き続き拡大し、公共分野の需要も堅調に推移すると見込まれることから、次期の連結業績は、売上高1,460億円（前連結会計年度比4.3%増）を見込んでおります。一方で、将来に備えた人員の増加や次期社内基幹システム稼働に備えた経費増を見込むこと等により、営業利益は35億円（前連結会計年度比3.4%減）、経常利益は37億円（前連結会計年度比4.2%減）を見込み、親会社株主に帰属する当期純利益は23億円（前連結会計年度比591.8%増）を見込んでおります。

また、次期の単体業績は、売上高925億円（前期比2.9%増）、営業利益8億円（前期比30.2%増）、経常利益15億円（前期比6.7%減）、当期純利益10億円（前期は5億2千3百万円の当期純損失）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

<資産の部>

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ19億7百万円増加し、915億7千7百万円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金の増加14億4千6百万円、現金及び預金の増加12億5千万円、および仕掛品の減少16億9千2百万円等により前連結会計年度末に比べ14億6千2百万円増加し、608億5千4百万円となりました。また、固定資産は、前連結会計年度末に比べ4億4千5百万円増加し、307億2千3百万円となりました。

<負債及び純資産の部>

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ6億3千9百万円減少し、550億2千2百万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金の減少10億4千5百万円、および未払消費税等の増加5億7千9百万円等により前連結会計年度末に比べ3億8千8百万円減少し、434億1千2百万円となりました。また、固定負債は、前連結会計年度末に比べ2億5千1百万円減少し、116億9百万円となりました。

純資産合計は、上場有価証券の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金の増加12億5千5百万円、退職給付に係る調整累計額の増加10億6百万円等により、前連結会計年度末に比べ25億4千7百万円増加し、365億5千5百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の35.4%から1.8ポイント上昇し、37.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ 26 億 7 千 2 百万円増加し、189 億 6 千 6 百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは 53 億 7 千万円増加いたしました（前連結会計年度は 61 億 7 千 4 百万円の増加）。これは主に、たな卸資産の減少 28 億 3 百万円（前連結会計年度は 6 百万円の増加）、税金等調整前当期純利益 18 億 3 千 8 百万円（前連結会計年度は 31 億 7 千 4 百万円）および減価償却費 16 億 9 百万円等の増加に対し、売上債権の増加 13 億 9 千 3 百万円等の減少によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは 12 億 2 千 5 百万円減少いたしました（前連結会計年度は 14 億 2 千 8 百万円の減少）。これは主に、有価証券の取得による支出 15 億円およびソフトウェア開発等に係る投資支出 12 億 1 千 9 百万円等の減少に対し、定期預金等の払戻による収入 15 億 3 千 5 百万円等の増加によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは 16 億 3 千 9 百万円減少いたしました（前連結会計年度は 10 億 7 千万円の増加）。これは主に、長期借入金返済による支出 9 億 2 千万円および配当金の支払額 5 億 3 百万円の減少によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成 23 年 7 月期	平成 24 年 7 月期	平成 25 年 7 月期	平成 26 年 7 月期	平成 27 年 7 月期
自己資本比率	39.1%	36.1%	37.1%	35.4%	37.2%
時価ベースの 自己資本比率	15.0%	14.8%	16.8%	20.4%	22.2%
債務償還年数	一年	36.1 年	11.2 年	1.6 年	1.6 年
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	△0.5 倍	2.2 倍	5.1 倍	48.3 倍	38.0 倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策のひとつとしており、企業体質の強化による「健全なる持続的成長」を目指し、長期的かつ総合的な株主価値の向上を図りつつ安定的な配当を継続することを基本方針としております。

このような方針のもと、当期の配当につきましては、前期の1株当たり年間10円00銭を継続いたしたいと存じます。また、次期の配当につきましては1株当たり年間10円00銭を継続することを予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社 22 社、関連会社 11 社で構成され、主に以下の 3 事業を行っております。

「公共関連事業」

学校教育市場への教育機器・教材・コンテンツの製造・販売、ICT システムの構築、学校空間デザイン・家具販売・施工、および公共団体向けの基幹業務他のコンピュータソフトウェアの販売、コンピュータハードの販売・保守サポートを行っております。

「オフィス関連事業」

オフィス関連家具の製造・販売、これに伴う内装インテリア・ネットワークの設計・デザイン・施工、各種事務用機械、事務用品の製造・販売、およびオフィス環境構築サービスを行っております。

「情報関連事業」

民間企業・福祉事業者向けの基幹業務他のコンピュータソフトウェアの開発・販売・システムインテグレーションサービス、ソフトウェアライセンスの販売、コンピュータハードの販売・保守サポートを行っております。

この他に、人材派遣事業、教育研修事業、不動産賃貸事業、各事業に関する商品配送・保管等物流、各種役務提供等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

公共関連事業

生産については、関連会社さくら精機㈱が教材教具、理化学機器等を製造しており、非連結子会社 1 社が ICT 関連商品等を製造・開発しております。ソフトウェア開発は当社が行うほか、連結子会社㈱ハンドレッドシステムが行っております。

販売については、当社が行うほか、代理店および連結子会社㈱ウチダシステムズ、非連結子会社 1 社を通じて行っております。

また、ICT 関連商品の納入設置・保守については、連結子会社ウチダエスコ㈱が行っており、関連会社 ATR Learning Technology㈱は、教育コンテンツの開発を行っております。

オフィス関連事業

生産については、連結子会社㈱サンテック他 2 社、在外連結子会社ウチダエムケーSDN.BHD.、関連会社江戸崎共栄工業㈱がオフィス家具製品、事務用品を製造しております。

販売については、当社が行うほか、当社の代理店および連結子会社㈱ウチダシステムズ他 2 社、在外連結子会社ウチダ・オブ・アメリカ Corp.他 1 社、非連結子会社 2 社、関連会社 2 社を通じて行っております。

また、オフィス家具製品等の施工・保守については、連結子会社㈱ウチダテクノが行っており、連結子会社パワープレイス㈱はオフィスデザインの提供を行っております。

情報関連事業

ソフトウェア開発は、当社が行うほか、連結子会社ウチダスペクトラム㈱他 1 社、非連結子会社 1 社、関連会社 2 社が行っております。また、ウチダエスコ㈱および非連結子会社 1 社はコンピュータハードおよびソフトウェア保守・メンテナンスを行っております。

コンピュータハードおよびソフトウェアの販売、システムインテグレーションサービスの提供は、当社が行うほか、当社の代理店および連結子会社㈱内田洋行 I T ソリューションズ、関連会社 3 社を通じて行っております。

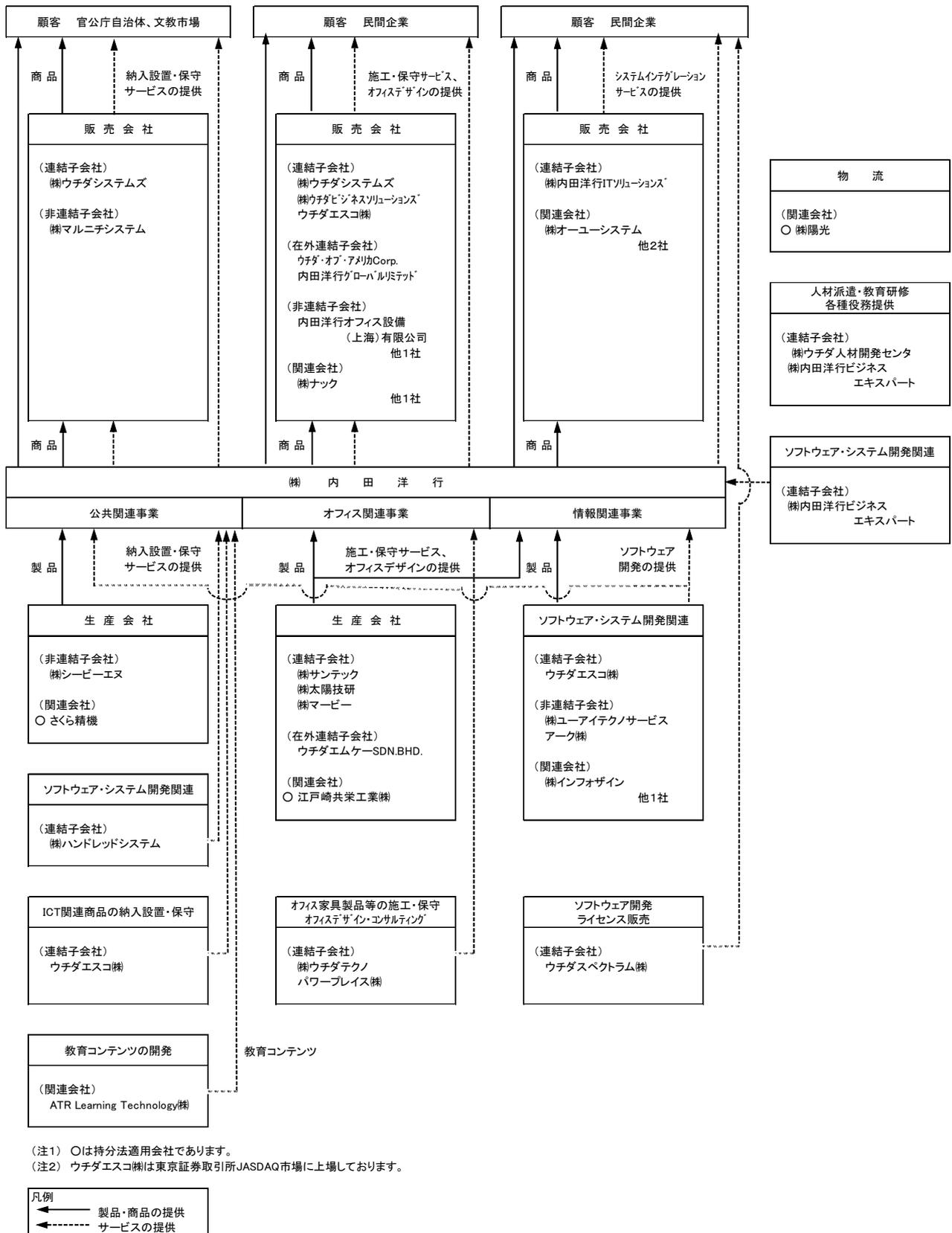
その他

各事業の商品配送・保管等物流事業については、その一部を関連会社㈱陽光が行っております。

人材派遣事業、教育研修事業については、連結子会社㈱ウチダ人材開発センタが行っており、不動産賃貸事業については当社が行っております。

各事業に関する役務提供、および内田洋行グループ内のシステム開発関連業務等は、連結子会社㈱内田洋行ビジネスエキスパートが行っております。

以上述べた事項の事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人間の創造性発揮のための環境づくりを通して豊かな社会の実現に貢献する」という企業理念のもとに独創的な事業を展開し、社会への貢献と企業価値の向上を目指しております。

事業においては、お客様中心主義によりお客様の満足を追求し、お客様の成長とともにその成長を支援し続けることができるような革新的な商品やサービスの提供を行ってまいります。また、経営にあたっては、社員・株主・投資家の皆様に理解され、共感を得るべく「経営の透明性」を重視してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、主な経営指標として自己資本当期純利益率（ROE）の向上を重視しております。8.0%を目標とし、経営効率の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、今般、第14次中期経営計画（2016年7月期～2018年7月期）を策定いたしました。

① 第13次中期経営計画について

前中期経営計画である第13次中期経営計画（2013年7月期～2015年7月期）では、グループビジョンを「情報の価値化と知の協創をデザインするカスタマーズファーストコーポレーション」と制定し、そのビジョンの具現化に向け各種事業戦略を実行してまいりました。本期間後半からの政府による景気高揚策の恩恵も受け計画最終年度の営業利益目標 32 億円を上回ることができました。

② 第14次中期経営計画の骨子

日本経済は、中期的には少子高齢化の加速度的な進展等の大きな課題がありながらも、2020年の東京オリンピック・パラリンピックを頂点とした設備投資の拡大やインバウンド需要の高まり等も期待できます。当社を含む企業や政府・官公庁はこれら両方の変化に対応することが求められると考えております。

第14次中期経営計画では、「情報の価値化と知の協創をデザインする」というグループビジョンにより各事業分野において、社会や経済の変化や課題の解決に貢献できるものと考えます。そのため、当社の各事業の持つ特性を最大限に活かし、最適化させるためグループ内事業の横連携や再編を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、「健全なる持続的成長」を経営の最大テーマと考え、各事業の構造改革を加速するとともに、グループ経営の体質強化・充実を図り、企業価値の更なる向上を目指してまいります。

公共関連事業分野では、少子高齢化の加速度的な進展やグローバル化の急速な拡大等、将来の社会の変化に対応できる自ら考える人材の育成や、地域の活力増大を目指す地方創生、官公庁の効率的な運用等が求められております。そのため児童・生徒・学生が主体的に学習を進める「ア

「アクティブラーニング」の導入、普通教室における ICT を活用した授業の推進や、小学校での英語の必修化など教育に対する社会の関心は一層高まっています。また、自治体におけるマイナンバー制度の実施などこれらトレンドの多くは、当社が得意としている ICT の活用と空間設計の融合分野であり、競争優位の中で一層の市場拡大を目指してまいります。

小中学校分野においては、タブレットパソコンの利活用が増加しております。当社の強みである導入後の確実な運用支援において、品質の一層の向上を実現しシェアの拡大を図ります。

高等教育分野では、新たな学習方法である「アクティブラーニング」において、無線 LAN や学内におけるセキュリティネットワークの構築など、大学ごとに特色ある学習空間を提案してまいります。

自治体分野は、本年度施行される「マイナンバー制度」によるシステム改修への対応を進め、また、今後のマイナンバーカード配布に伴い必要とされる自治体窓口業務に対しての提案活動を推進します。

教材分野では、科学技術人材の育成に向けて理数教育に対する必要性は継続しており確実に需要を取り込んでいきます。また、学校用通販「UCHIDAS」の拡大を推進してまいります。

オフィス関連事業分野では、首都圏を中心とした需要拡大に対応すべく、大手から中堅、中小企業までの各レンジを担当する営業を強化するとともに、顧客接点拡大のための施設整備、マイナンバー制度等のセキュリティ対策や企業や各自治体における BCP 等「災害対策」ニーズへの対応など、テーマ別に需要獲得のための新製品の投入や環境整備を進めてまいります。

また、顧客の生産性向上や省エネルギー化への貢献を目指し、LED 照明の提案や、ビルのエネルギー管理システムの提案を中心として新規顧客開拓を進めるとともに、働き方変革を実現するためのコンサルティングサービスやプロジェクトマネジメント分野の体制も強化してまいります。

海外市場において、印刷機械関連では日本で開催される世界規模の展示会を活用するほか、筆記具等の新製品投入を進め、引き続き売上の拡大を目指してまいります。

なお、更なる収益改善に向けて、サプライチェーン全体で、各種製品やサービスの原価低減や在庫の削減等を推進してまいります。

情報関連事業分野では、景気拡大に対応する成長のための IT 投資やクラウド、ビッグデータ利活用促進、情報セキュリティの重要性が引き続き高まると思われます。これらに対応するため、業務系分野においては、「スーパーカクテル DUO」をツールとして、当社の強みのある食品業や物流業の分野を更に営業強化するとともに、クラウド対応を進め、既存顧客のリプレースに加え、年間利用型ライセンスなどストック型ビジネスへの転換を進めます。

ネットワーク系システム分野においては、引き続き、クラウド型会議室予約運用システム「SmartRooms」や SNS・文書管理システムの「SmartAmigo」等に注力してまいります。また、サポート効率の一層の向上やマイナンバー制度対応のセキュリティ強化に係るビジネスへ取り組んでまいります。

システム保守サービス事業では、クラウドコンピューティング市場の拡大に対応するために、営業力を強化しパートナー開拓を強力に推進するとともに、サポート要員の技術シフトを加速してまいります。また、大手企業向けライセンス販売では、クラウド型のソフトウェア資産管理の拡大とともに、ソフトウェアライセンス管理の BPO サービスの受託も推進してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年7月20日)	当連結会計年度 (平成27年7月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 18,770	20,020
受取手形及び売掛金	※3, ※5 26,683	※3, ※5 28,129
有価証券	—	1,500
商品及び製品	6,184	5,183
仕掛品	4,622	2,930
原材料及び貯蔵品	465	429
繰延税金資産	1,266	1,361
短期貸付金	80	60
その他	1,368	1,290
貸倒引当金	△50	△50
流動資産合計	59,391	60,854
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1, ※3 4,955	※1, ※3 4,344
機械装置及び運搬具（純額）	※1 250	※1 266
工具、器具及び備品（純額）	※1 1,044	※1 863
リース資産（純額）	※1 62	※1 59
土地	※3 8,552	※3 7,897
有形固定資産合計	14,864	13,432
無形固定資産		
ソフトウェア	2,922	2,252
その他	107	88
無形固定資産合計	3,030	2,341
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 6,778	※2 8,466
出資金	13	5
長期貸付金	1,800	1,687
退職給付に係る資産	23	2,636
繰延税金資産	2,295	987
その他	1,701	1,384
貸倒引当金	△229	△216
投資その他の資産合計	12,383	14,950
固定資産合計	30,278	30,723
資産合計	89,669	91,577

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 7月20日)	当連結会計年度 (平成27年 7月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3, ※5 28,348	※3, ※5 27,303
短期借入金	※3 3,340	※3 3,290
1年内返済予定の長期借入金	920	920
未払費用	4,023	4,079
未払法人税等	713	482
未払消費税等	589	1,169
賞与引当金	1,738	1,921
工事損失引当金	96	86
その他	4,030	4,159
流動負債合計	43,801	43,412
固定負債		
長期借入金	2,860	1,940
繰延税金負債	57	95
退職給付に係る負債	5,953	6,709
資産除去債務	236	233
その他	2,753	2,630
固定負債合計	11,860	11,609
負債合計	55,661	55,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	3,223	3,223
利益剰余金	23,033	22,766
自己株式	△539	△541
株主資本合計	30,717	30,448
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,516	2,772
為替換算調整勘定	△346	2
退職給付に係る調整累計額	△147	859
その他の包括利益累計額合計	1,022	3,634
少数株主持分	2,267	2,472
純資産合計	34,007	36,555
負債純資産合計	89,669	91,577

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月21日 至 平成26年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月21日 至 平成27年7月20日)
売上高	143,593	139,913
売上原価	※1, ※2, ※3 110,754	※1, ※2, ※3 105,743
売上総利益	32,838	34,170
販売費及び一般管理費	※3 30,234	※3 30,548
営業利益	2,603	3,621
営業外収益		
受取利息	49	49
持分法による投資利益	52	27
金型・設備使用料	103	109
不動産賃貸料	70	73
その他	443	473
営業外収益合計	719	733
営業外費用		
支払利息	127	141
売上割引	77	72
不動産賃貸費用	37	28
為替差損	9	21
原状回復費用	-	92
その他	107	137
営業外費用合計	360	493
経常利益	2,962	3,861
特別利益		
固定資産売却益	※4 261	※4 36
事業譲渡益	-	27
負ののれん発生益	※5 112	-
退職給付制度改定益	12	-
特別利益合計	386	63
特別損失		
減損損失	※6 87	※6 1,094
ソフトウェア除却損	-	※7 826
退職給付制度改定損	-	97
関係会社株式評価損	-	67
固定資産売却損	※8 42	-
和解金	34	-
関係会社清算損	10	-
特別損失合計	175	2,086
税金等調整前当期純利益	3,174	1,838
法人税、住民税及び事業税	968	846
法人税等調整額	425	388
法人税等合計	1,393	1,234
少数株主損益調整前当期純利益	1,780	604
少数株主利益	267	271
当期純利益	1,513	332

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月21日 至 平成26年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月21日 至 平成27年7月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,780	604
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96	1,257
為替換算調整勘定	60	349
退職給付に係る調整額	—	998
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	※1 158	※1 2,606
包括利益	1,939	3,210
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,655	2,943
少数株主に係る包括利益	283	267

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年7月21日至 平成26年7月20日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	3,225	21,997	△564	29,657
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,000	3,225	21,997	△564	29,657
当期変動額					
剰余金の配当			△503		△503
当期純利益			1,513		1,513
合併による増加			27		27
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△1		25	23
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1	1,036	24	1,060
当期末残高	5,000	3,223	23,033	△539	30,717

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,434	△407	—	1,027	2,185	32,870
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,434	△407	—	1,027	2,185	32,870
当期変動額						
剰余金の配当						△503
当期純利益						1,513
合併による増加						27
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						23
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	82	60	△147	△4	81	76
当期変動額合計	82	60	△147	△4	81	1,137
当期末残高	1,516	△346	△147	1,022	2,267	34,007

当連結会計年度(自 平成26年7月21日至 平成27年7月20日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	3,223	23,033	△539	30,717
会計方針の変更による 累積的影響額			△96		△96
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,000	3,223	22,937	△539	30,620
当期変動額					
剰余金の配当			△503		△503
当期純利益			332		332
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	△170	△1	△172
当期末残高	5,000	3,223	22,766	△541	30,448

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,516	△346	△147	1,022	2,267	34,007
会計方針の変更による 累積的影響額					△12	△109
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,516	△346	△147	1,022	2,255	33,898
当期変動額						
剰余金の配当						△503
当期純利益						332
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,255	349	1,006	2,611	217	2,828
当期変動額合計	1,255	349	1,006	2,611	217	2,656
当期末残高	2,772	2	859	3,634	2,472	36,555

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月21日 至 平成26年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月21日 至 平成27年7月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,174	1,838
減価償却費	1,653	1,609
減損損失	87	1,094
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△25	△12
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	42	△9
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△6,137	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△23	△830
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,685	292
受取利息及び受取配当金	△168	△187
支払利息	127	141
持分法による投資損益 (△は益)	△52	△27
ソフトウェア除却損	—	826
関係会社株式評価損	—	67
固定資産売却損益 (△は益)	△219	△36
負ののれん発生益	△112	—
関係会社清算損益 (△は益)	10	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,289	△1,393
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6	2,803
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,372	△1,067
その他	1,830	1,382
小計	6,948	6,492
利息及び配当金の受取額	175	197
利息の支払額	△127	△141
法人税等の支払額	△871	△1,241
法人税等の還付額	48	64
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,174	5,370
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入による支出	△745	△82
定期預金等の払戻による収入	575	1,535
有価証券の取得による支出	—	△1,500
有形固定資産の取得による支出	△746	△597
有形固定資産の売却による収入	731	170
無形固定資産の取得による支出	△1,315	△1,219
無形固定資産の売却による収入	0	—
投資有価証券の取得による支出	△62	△101
投資有価証券の売却及び償還による収入	166	95
貸付けによる支出	△54	△3
貸付金の回収による収入	72	137
その他	△50	338
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,428	△1,225

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月21日 至 平成26年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月21日 至 平成27年7月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△70	△50
長期借入れによる収入	2,600	—
長期借入金の返済による支出	△785	△920
リース債務の返済による支出	△127	△105
配当金の支払額	△503	△503
少数株主への配当金の支払額	△43	△59
自己株式の取得による支出	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,070	△1,639
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	167
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,843	2,672
現金及び現金同等物の期首残高	10,370	16,293
連結子会社と非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	80	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 16,293	※1 18,966

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

連結子会社はウチダ・オブ・アメリカCorp.、㈱内田洋行 I Tソリューションズ、ウチダエスコ(株)、㈱サンテック他12社であります。

当連結会計年度において、連結子会社である㈱内田洋行 I Tソリューションズ西日本は、同じく連結子会社である㈱内田洋行 I Tソリューションズと合併したため、連結の範囲から除外しております。

また、連結子会社であるウチダイインフォメーションテクノロジー(株)は、同じく連結子会社である㈱グーテンベルグ(㈱内田洋行ビジネスエキスパートに商号変更)と合併したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社は、内田洋行オフィス設備(上海)有限公司であります。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社6社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)および利益剰余金(持分相当額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当ありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数 3社

持分法を適用した関連会社は、㈱陽光他2社であります。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社の名称等

主要な非連結子会社	内田洋行オフィス設備(上海)有限公司
主要な関連会社	㈱オーユーシステム

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社6社および関連会社8社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、ウチダ・オブ・アメリカCorp. 他1社を除き連結決算日と一致しております。当該連結子会社の決算日と連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

② デリバティブ 時価法

③ たな卸資産

商品及び製品 主として移動平均法による原価法
(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品 主として個別法による原価法

原材料及び貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法
(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

平成10年4月1日以降取得の建物 定額法
(建物附属設備は除く)

上記以外の有形固定資産 (リース資産を除く) 主として定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

工具、器具及び備品 2年～20年

無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と見込販売有効期間 (主として2年) に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

リース資産 (所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に支給する賞与の当連結会計年度負担分について、支給見込額基準により計上しております。

③ 工事損失引当金

工事契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 在外子会社等の財務諸表項目の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産および負債ならびに収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における「為替換算調整勘定」として計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

なお、為替予約取引については、原則的処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段として、為替予約取引および金利スワップ取引を行っており、外貨建債権債務に係る為替変動リスクおよび借入金に係る金利変動リスクをヘッジ対象としております。

③ヘッジ方針

為替予約取引、金利スワップ取引とも実需の範囲内で行っており、投機的取引は行わない方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については原則的処理を採用しているため、また金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、それぞれ有効性の判定を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、原則として発生時以降5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものは発生年度において全額償却しております。

なお、持分法適用会社についても、これに準じて処理しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなっております。

(9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

②消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が169百万円増加し、利益剰余金が96百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「退職給付に係る資産の増減額(△は増加)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた1,807百万円は、「退職給付に係る資産の増減額(△は増加)」△23百万円、「その他」1,830百万円として組み替えております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年7月20日)	当連結会計年度 (平成27年7月20日)
減価償却累計額	18,181 百万円	18,681 百万円

※2 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年7月20日)	当連結会計年度 (平成27年7月20日)
投資有価証券(株式)	1,454 百万円	1,404 百万円

※3 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年7月20日)	当連結会計年度 (平成27年7月20日)
受取手形及び売掛金	17 百万円	31 百万円
建物及び構築物	197	184
土地	733	718
計	947	934

同上に対する債務額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年7月20日)	当連結会計年度 (平成27年7月20日)
支払手形及び買掛金	16 百万円	31 百万円
短期借入金	210	180
計	226	211

(前連結会計年度)

上記のほか、現金及び預金(定期預金)15百万円を取引金融機関との為替予約取引の担保として差し入れております。

4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年7月20日)	当連結会計年度 (平成27年7月20日)
受取手形割引高	37 百万円	17 百万円

※5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成26年7月20日)	当連結会計年度 (平成27年7月20日)
受取手形	1,019 百万円	769 百万円
支払手形	374	461

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成25年 7月21日 至 平成26年 7月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年 7月21日 至 平成27年 7月20日)
87 百万円	139 百万円

※2 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年 7月21日 至 平成26年 7月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年 7月21日 至 平成27年 7月20日)
95 百万円	82 百万円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年 7月21日 至 平成26年 7月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年 7月21日 至 平成27年 7月20日)
605 百万円	693 百万円

※4 固定資産売却益

前連結会計年度 (自 平成25年 7月21日 至 平成26年 7月20日)
主に土地、建物及び構築物の売却によるものであります。

当連結会計年度 (自 平成26年 7月21日 至 平成27年 7月20日)
主に土地、建物及び構築物の売却によるものであります。

※5 負ののれん発生益

前連結会計年度 (自 平成25年 7月21日 至 平成26年 7月20日)

主に連結子会社である㈱内田洋行 ITソリューションズ、および㈱グーテンベルグの株式追加取得に伴い発生したものであります。

※6 減損損失

前連結会計年度 (自 平成25年 7月21日 至 平成26年 7月20日)

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額 (百万円)
㈱内田洋行ITソリューションズ西日本 (石川県金沢市)	事業用資産	土地	77
㈱内田洋行 他 (東京都中央区 他)	遊休資産	電話加入権	10
合計			87

当社グループは、資産を用途により事業用資産、賃貸用資産および遊休資産に分類しております。

また、事業用資産については、管理会計上の単位、賃貸用資産および遊休資産については、個別物件単位に基づきグループ化しております。

上記の事業用資産については売却が決定したため、遊休資産については時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当連結会計年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、87百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額に基づいており、土地については固定資産税評価額に基づき算定し、電話加入権については処分見込価額から処分見込費用を控除した金額を使用して算定しております。

当連結会計年度（自 平成26年7月21日 至 平成27年7月20日）

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額（百万円）
㈱内田洋行 （大阪府大阪市）	事業用資産	土地・建物及び構築物他	967
㈱内田洋行 （北海道札幌市）	事業用資産	工具、器具及び備品	47
㈱内田洋行 （福岡県福岡市）	事業用資産	工具、器具及び備品	14
㈱内田洋行ITソリューションズ （新潟県新潟市）	事業用資産	土地・建物及び構築物他	61
㈱内田洋行 他 （東京都中央区 他）	遊休資産	電話加入権	3
合計			1,094

当社グループは、資産を用途により事業用資産、貸貸用資産および遊休資産に分類しております。

また、事業用資産については、管理会計上の単位、貸貸用資産および遊休資産については、個別物件単位に基づきグループ化しております。

上記の事業用資産のうち、㈱内田洋行大阪支店、北海道支店、九州支店については収益力の低下により将来において投資額を回収するための十分なキャッシュ・イン・フローの獲得が見込まれないと判断したため、㈱内田洋行ITソリューションズ新潟オフィスについては売却が決定したため、遊休資産については時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当連結会計年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、1,094百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額に基づいており、売却決定した土地・建物及び構築物については売却見込額、それ以外の土地・建物及び構築物については不動産鑑定評価額に基づき算定し、工具、器具及び備品等については転用や売却が困難であることから正味売却価額は零として評価し、電話加入権については処分見込額から処分見込費用を控除した金額を使用して算定しております。

※7 ソフトウェア除却損

当連結会計年度（自 平成26年7月21日 至 平成27年7月20日）

ソフトウェアに含めて計上しておりました次期基幹システム開発費用の一部除却処理によるものであります。

※8 固定資産売却損

前連結会計年度（自 平成25年7月21日 至 平成26年7月20日）

主に土地、建物及び構築物の売却によるものであります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年7月21日 至 平成26年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月21日 至 平成27年7月20日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	137 百万円	1,652 百万円
組替調整額	△ 6	50
税効果調整前	131	1,702
税効果額	△ 34	△ 445
その他有価証券評価差額金	96	1,257
為替換算調整勘定		
当期発生額	60	349
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	1,369
組替調整額	—	118
税効果調整前	—	1,488
税効果額	—	△ 489
退職給付に係る調整額	—	998
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	1	0
その他の包括利益合計	158	2,606

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年7月21日 至平成26年7月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	52,096,858	—	—	52,096,858
合計	52,096,858	—	—	52,096,858
自己株式				
普通株式	1,855,063	196	63,603	1,791,656
合計	1,855,063	196	63,603	1,791,656

(注) 自己株式の増加株式数は単元未満株式の買取による取得であります。

自己株式の減少株式数は持分法適用関連会社による株式売却の当社帰属分63,603株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年10月12日 定時株主総会	普通株式	503百万円	10.00円	平成25年7月20日	平成25年10月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年10月11日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	503百万円	10.00円	平成26年7月20日	平成26年10月15日

当連結会計年度(自平成26年7月21日 至平成27年7月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	52,096,858	—	—	52,096,858
合計	52,096,858	—	—	52,096,858
自己株式				
普通株式	1,791,656	3,800	—	1,795,456
合計	1,791,656	3,800	—	1,795,456

(注) 自己株式の増加株式数は単元未満株式の買取による取得であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年10月11日 定時株主総会	普通株式	503百万円	10.00円	平成26年7月20日	平成26年10月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年10月10日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	503百万円	10.00円	平成27年7月20日	平成27年10月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年7月21日 至 平成26年7月20日)		(自 平成26年7月21日 至 平成27年7月20日)	
現金及び預金勘定	18,770	百万円	20,020	百万円
取得日から満期日までの期間が 3ヶ月を超える金銭信託	△ 1,500		—	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 976		△ 1,054	
現金及び現金同等物	16,293		18,966	

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、商品・サービスと販売市場の類似性を考慮したセグメントから構成されており、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としております。

当連結会計年度の報告セグメントごとの事業の内容は、次のとおりとなります。

「公共関連事業」は、学校教育市場への教育機器・教材・コンテンツの製造・販売、ICTシステムの構築、学校空間デザイン・家具販売・施工、及び公共団体向けの基幹業務他のコンピュータソフトウェアの販売、コンピュータハードの販売・保守サポートを行っております。

「オフィス関連事業」は、オフィス関連家具の製造・販売、これに伴う内装インテリア・ネットワークの設計・デザイン・施工、各種事務用機械、事務用品の製造・販売及びオフィス環境構築サービスを行っております。

「情報関連事業」は、民間企業・福祉事業者向けの基幹業務他のコンピュータソフトウェアの開発・販売・システムインテグレーションサービス、ソフトウェアライセンスの販売、コンピュータハードの販売・保守サポートを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成25年7月21日 至 平成26年7月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	公共関連 事業	オフィス関連 事業	情報関連 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	57,054	43,456	42,096	142,607	985	143,593	—	143,593
セグメント間の内部売上高 又は振替高	577	328	49	956	2,768	3,724	(3,724)	—
計	57,632	43,784	42,146	143,563	3,754	147,318	(3,724)	143,593
セグメント利益又は損失 (△)	2,191	△1,090	1,264	2,365	99	2,464	139	2,603
セグメント資産	24,955	30,174	21,927	77,057	3,625	80,682	8,987	89,669
その他の項目								
減価償却費	552	550	465	1,568	85	1,653	—	1,653
減損損失	3	3	79	87	—	87	—	87
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	673	652	402	1,728	25	1,754	—	1,754

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣事業、教育研修事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額8,987百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない親会社の現預金および投資有価証券等であります。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度において、子会社の株式を追加取得したことに伴い、負ののれん発生益112百万円を特別利益に計上しております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、「公共関連事業」7百万円、「オフィス関連事業」3百万円、「情報関連事業」98百万円、および「その他」2百万円であります。

当連結会計年度 (自 平成26年7月21日 至 平成27年7月20日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	公共関連 事業	ノウハウ関連 事業	情報関連 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	54,315	44,715	39,922	138,954	959	139,913	—	139,913
セグメント間の内部売上高 又は振替高	541	319	51	911	3,347	4,259	(4,259)	—
計	54,857	45,034	39,973	139,865	4,307	144,173	(4,259)	139,913
セグメント利益又は損失 (△)	2,226	△505	1,592	3,314	101	3,416	205	3,621
セグメント資産	21,974	30,565	21,701	74,241	3,546	77,787	13,790	91,577
その他の項目								
減価償却費	550	552	418	1,521	87	1,609	—	1,609
減損損失	513	358	221	1,094	0	1,094	—	1,094
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	630	474	344	1,448	54	1,503	—	1,503

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣事業、教育研修事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額13,790百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない親会社の現預金および投資有価証券等であります。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成25年7月21日 至平成26年7月20日)		当連結会計年度 (自平成26年7月21日 至平成27年7月20日)	
1株当たり純資産額	630円96銭	1株当たり純資産額	677円57銭
1株当たり当期純利益	30円11銭	1株当たり当期純利益	6円61銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (自平成25年7月21日 至平成26年7月20日)	当連結会計年度 (自平成26年7月21日 至平成27年7月20日)
当期純利益(百万円)	1,513	332
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,513	332
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	50,246,153	50,303,153

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

関連当事者情報、税効果会計関係、有価証券関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

なお、当該注記事項に関しては、平成27年10月13日提出予定の有価証券報告書に記載いたしますので、『金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム』(EDINET)でご覧いただくことができます。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当の事項はありません。

② その他の役員の変動(平成 27 年 10 月 10 日予定)

1. 新任監査役候補

(新)	(氏名)	(現)
監査役	田村 泰博	りそな決済サービス株式会社 代表取締役社長
監査役	住友 西次	三井住友トラスト・パナソニック ファイナンス株式会社 監査部長

(注)監査役候補 田村 泰博氏および住友 西次氏は、会社法第 2 条 16 号に定める
社外監査役候補者であります。

2. 退任予定監査役

(現)	(氏名)	(新)
監査役 兼 ウチダエスコ株式会社 監査役	福井 賢	ウチダエスコ株式会社 監査役

(注)監査役 福井 賢氏は、会社法第 2 条 16 号に定める社外監査役であります。

以 上